

教員採用試験に関する研究 —復元状況、指導要領、指導法問題について—

荻野 清 (初等教育学科・講師)

A Study on Teacher Employment Examination: The State of the Reconstruction of the Problems by Examinees, the Problems of 'The Course of Study' and 'The Instructional Method'

Ogino, Kiyoshi

Abstract

The problems of the first teacher employment examination have not been opened at all until 2000. And the reconstructed problems by examinees have been published by four publishing companies. At first, I investigated the state of the reconstruction of those problems. The results are as follows; (1) the state of the reconstruction of problems varies with the individual publishing company; in spite of the original problem is the same, (2) it is easy to reconstruct mathematics problems, because they are particular small problems in the teacher employment examination in many cases, (3) it is second easy to reconstruct science problems, (4) the reconstruction rate is not so high. Before 2001, the reconstruction rate was about 20%, except cases that informants inform the publishing companies of "special informations".

At last, I investigated whether "the problems about the course of study" and "the problems of the instructional methods of each subject" increased. About "a course of study" and/or "the instructional methods of each subject", it was give questions in all prefectures except 2 prefectures. Therefore it is clear that the problems of these problems increased. And the prefectures which made questions about "a course of study" increased from 4 prefectures to 15 ones in these 5 years. But prefectures which made problems about "the instructional methods of each subject" are a few, 2 or 4, and plateaued in these 5 years. That is, the prefectures which made problems about "the course of study" increase, but many prefectures couldn't make problems about "the instructional methods."

Keywords : teacher employment examination, the state of reconstruction of the examination problems by examinees, a course of study, a instructional method

キーワード : 教員採用試験、試験問題の復元状況、学習指導要領、指導法

序、

公立校の教員採用試験の問題は戦後一貫して未公開であった。そのため、いくつかの出版社から‘実施問題’という名の復元問題が発行されてきている。

A社からは復元問題シリーズとして「小学校全科」、「教職教養」、「一般教養」の各県別問題を3～5年分ほど収録した各地域別版が28年くらい前から発行されていた。そして2001年版（2000年7月施行）以降は、全都道府県市問題を対象にした上記3点の1年分問題を1冊ずつに集めた「実施問題」がそれぞれ発行されている。

B社からは「教職教養」と「一般教養」の復元問題過去数年分を集めたものが30年ほど前より2005年度まで、北海道から沖縄までをいくつかのブロックに分けて発行されていた。

C社からは「教職教養」と「一般教養」の各実施問題＜全国版＞を1冊ずつに集めたもののほか、県別受験対策シリーズとして「教職教養」と「一般教養」を合体したもの、及び専門教養として「小学校全科」などが10年ほど前から発行されてきている。

D社からは教員採用試験「本試験問題」という一部復元問題を含む実施問題の全国版「教職教養」、「一般教養」、「小学校全科」が、2002年から2005年までの4年間ではあったが2年分収録という形でそれぞれ発行されていた。

ここでこれらの復元問題を取り上げるのは、じつは20年以上の長い期間に渡って過去問とはいいいがたいものが流通していたのではないか、という事実と直面したからにはほかならない。これについては後で触れる。

これらの復元問題、各社とも自社発行の採用試験向けの書籍等で情報の提供を呼びかけ、寄せられたデータをもとに復元したことになっているのだが、実際のところ復元状況などはどうなっているのか。まずはこの検証を試みる。こうした試みはこれまで目にすることがないが、それは比較すべき実物が2001年以前にはなかったからであって、他にも教員養成という観点から考えたら、各社で復元したと称している問題については気にな

る事柄がいろいろあるからである。たとえば、1次筆記試験（「小学校全科」、「一般教養」）の問題を2社比較して驚くのは、収録問題数からして非常に異なる例があること、また未公開県なのに8割以上は一致する例があることであり、こうしたことを考慮することなく出題傾向は「過去問」発行の上記4社を含め、様々に分析されてきた。そして教員採用試験用の対策書は、これらのことが十分に踏まえられることなく各社で編集され、発行されてきた、ということである。

次に2001年より問題の公開が始まった「小学校全科」では「指導（法）」については、具体的な指導事例に関するものが近年目立って増えている¹⁾と情報誌には書かれているが実際にはどうなのか。これらを過去5年間の公開問題（実施問題の実物）を対象に、まず全都道府県市の全教科に渡って指導要領の問題を含めて出題の有無を調べ²⁾、出題の現状を概観する。

1、問題の復元は可能か

A社版『'94一般教養の県別3ヵ年〔東日本編〕』（1992年）の後ろには‘試験情報提供のお願い’と題する綴じ込みの郵便はがきが入っていて「このカードをお寄せていただいた方には、試験日前に情報提供のための報告用紙をお送りいたします」、「ご提供いただいた方には謝礼をさしあげます」という文言が並んでいる。このはがき自体は『2008年版小学校全科の実施問題〔全国版〕』（2007年）にも、ほぼ同様のものが載っている。

A社に限らず、各社とも読者の情報提供をもとに実施問題を復元したとして過去問題集は発行されてきた。

この問題集の復元の状況であるが、これを検討する上での前提的事項とでもいうべきことを指摘しておく。

まず、①国語の長文読解問題については、出典が明記されていたとしても引用文並びに個々の設問の復元は難しい、②可能なことはこの場合、文脈を無視した漢字の読み書き題などに限られる、③算数・数学の問題については、中学、高校の入学試験とは違って派生問が幾つかある大問として

出されることはまずないため、問題の復元は比較的容易である、④理科・社会は出題形式による、⑤音楽・図画工作・家庭・生活・保健体育については、比重や形態が都道府県市によって違うので一概にはいえない、ということである。

では復元の程度について知るにはどうすればよいのか。まず考えられるのは複数の出版社刊行物の比較である。

たとえば、1991年の「一般教養」問題をB社版とA社版³⁾で見ると、次の通りである。

表1

	埼玉県	東京都	神奈川県
B社版 数学問題数/大問数	5/26	1/15	6/29
A社版 数学問題数/大問数 ※()は分母のうち[傾向] となっているものの数	5/28 (2)	1/20 (5)	6/44 (15)
数学のほぼ同一問数	5	0	6

埼玉県の問題は数学以外も両社の問題はほぼ同一であるのに対し、東京都については数学を別に9問が類似問題、神奈川県については数学を別にと、ほんの数問が似ているにすぎないことがわかる。

また非公開とはいえ問題（実物）が入手できれば、それを少し変えて復元したかのようにできる（埼玉県）こと、数学の問題は復元しやすい（埼玉県<実物未入手として>、神奈川県）ことがわかる。

B社版の「教職教養」、「一般教養」問題集は過去数年分の収録だが全1冊でなくブロック版（10点以上）であり、全県分の入手は難しいため、A社版とC社版「一般教養」問題で先と同じ検証を試みる。

表2は、「一般教養」を実施していない6県及びC社版未掲載の3県市を除いた41都道府県の掲載問題の一致（類似）度を調べたものである⁴⁾。

表2 「一般教養」、A社版対C社版
1997年度比較

	A社版	C社版	大問数の差	数学同一問の数	その他同一問数
北海道	0/11	0/11	0	0	社1 理3
青森県	5/12	5/12	0	5	国1(漢字5つ)
岩手県	—	—			
宮城県	1/5	1/8	-3	1	
秋田県	2/21	2/14	7	0	社1 理小1
山形県	2/23	0/2	21	0	
福島県	9/21	0/2	19	0	
茨城県	0/12	0/11	1	0	理8
栃木県	7/20	6/16	4	6	国小2 理2
群馬県	6/27	6/16	11	5	理3
埼玉県	5/36	4/33	3	3	国1 社4 理2
千葉県	7/18	1/21	-3	1	国2 社1 理小4
東京都	1/20	1/20	0	1	
神奈川県	3/31	6/25	6	2	理4
新潟県	—	—			
富山県	2/15	1/11	4	1	国2 英3 社1 理1
石川県	1/5	0/2	3	0	国小2 社小2
福井県	4/17	4/10	7	4	社小3 理2
山梨県	3/12	4/20	-8	3	国2 理2
長野県	4/27	3/15	12	3	社小1
岐阜県	5/17	4/11	6	4	理1
静岡県	4/18	4/12	6	4	国小4 社1 理2
愛知県	3/21	3/12	9	3	国1 理3
名古屋市	1/8	未掲載	8		
三重県	1/6	未掲載	6		
滋賀県	9/20	5/21	-1	4	理3
京都府	1/8	0/3	5	0	
京都市	3/30	1/20	10	0	国1 社1 理2
大阪府	5/37	5/22	15	5	国1 理2
兵庫県	1/13	0/3	10	0	理1
神戸市	1/11	0/5	6	0	
奈良県	—	—			
和歌山県	6/40	6/17	23	3	
鳥取県	3/7	3/7	0	2	国1 社小2 理4
島根県	3/11	3/8	3	2	社小4 理1
岡山県	4/19	3/16	3	3	国1 社3 理2
広島県	—	—			
山口県	0/7	0/1	6	0	
徳島県	1(4)/10	2(7)/18	-8	(4)	社3 理3
香川県	5/30	1(4)/15	15	3	国2 社3 理2
愛媛県	2(5)/10	2(5)/10	0	(5)	国2 社2 理2
高知県	—	—			
福岡県	1/12	1/3	9	1	
佐賀県	1/4	未掲載	4		
長崎県	0/3	0/5	-2		国小2 社小2
熊本県	10/24	2(10)/11	13	3	国小3 社小1 理1
大分県	1/8	1/4	4		
宮崎県	—	—			
鹿児島県	5/19	0/2	17		
沖縄県	0/6	0/1	5		

注)

- ・ A社版は『'98一般教養の最新5ヵ年』4分冊、C社版は『'98一般教養の実施問題』による。
- ・ 分数の分母は大問数、分子は数学問題数。「小」は小問の意。
- ・ — は「一般教養」はなし。
- ・ 数学「1」(1)(2)(3)と分かれている場合は、(3)問として集計。徳島県、香川県、愛媛県、熊本県。

C社は月刊の教員採用試験用情報誌「教職課程」を発行する出版社としても知られている。2次対策を含め通信添削講座も、この頃始めていた⁵⁾。つまり過去問の復元は同社にとって生命線であっ

たことが推測される。それが3県市（名古屋市・三重県・佐賀県）については未掲載となっているのである。情報の提供がなかったということなのか。ただ全国版の過去問集を発行するとなったら、不特定多数の人からの情報提供を待つだけでは本の発行は覚束ない（問題は50種類〔都道府県市〕もある）ので、問題情報の入手のためには全都道府県市的ななんらかの手配をしたと思われるが、それもかなわなかったということなのか。それだけでなく総じてA社版に比べて情報の提供が少なかったのか、掲載問題数が少なすぎるのではないか、と思われる。

たとえば、A社版とC社版の出題数に大差のあるのは、山形県、福島県、群馬県、長野県、愛知県、京都市、大阪府、兵庫県、神戸市、和歌山県、山口県、香川県、福岡県、熊本県、鹿児島県（表2の「大問数の差」参照）の15府県市。未掲載3県を加えると18府県市となり、じつに3分の1以上の府県市はこの段階で既に復元問題集としては不首尾というしかない⁶⁾。

問題数についてはどうか。出題がなし、とは考えられない数学ではA社版5道県に対してC社版は12道府県市と2倍以上が数学問題なし、なのである。数学のほぼ同一とみなせる問題数にしても2問以上は21県にすぎず、なんと1問もなしは11道府県市もある。

その他、同一問題欄を見ればわかるように、理科で同一問題が目につく（ということは理科は数学の次に復元しやすい教科ということかもしれない）くらいで、数学の同一問の数を加えても10個を超えるのは6県（栃木県10、埼玉県10、静岡県11、徳島県10、香川県10、愛媛県11）にすぎない。情報提供に頼った方法で問題は本当に復元できるのか、この2社の出版物を比べるだけでも、はなはだ疑わしいといわざるをえない。

ところで、今みてきたA社版とC社版はどちらも復元版であり、一致する問題が少ないといっても真の復元率を求めることはできない。復元率がどのくらいかは同一県、同一年で片方が復元問題、もう片方が公開問題という場合に限って初めて検証可能となる。じつはこうした例が「小学校全科」

だけでもいくつかある。

問題公開状況が表3に示してあるので参照のこと。

A社版は2001年版（2000年7月実施）において初めて4県の公開問題を載せたのに対して、翌年の2002年版から刊行を開始したD社版は過去2年分掲載ということで、A社版01年で復元問題としてしか載せられなかった京都府、京都市のまさに本試験問題を収録したのである。こうした例は02年に1市、03年に15道府県、04年に4道県の計22例あることがわかる⁷⁾。

表4はこの22例についてD社版とA社版「小学校全科」の問題掲載数を教科ごとに調べて、一覧表にしたものである。

比較対比をしての推測であるが、表4の22例のうちには「特別な情報提供」があって編集＝復元したと思われるものがある。それは次の通りである。

2003年 北海道、青森県、長野県、大阪府、奈良県、岡山県、山口県、福岡県、佐賀県、沖縄県
2004年 北海道、福岡県、鹿児島県、沖縄県⁸⁾

以上のうち、03年青森県、奈良県、福岡県、沖縄県、04年沖縄県については掲載率は、03年青森県34.7%、奈良県49.0%、福岡県51.4%、沖縄県38.5%、04年沖縄県22.5%と、他に比べ高くないが、収録されている問題はほぼ実物と同じである。

したがって、ここで言えることはこれらの道府県については掲載率＝復元率といってよくその数字の高さには驚かされるほかない。これにはどんな事情が介在しているのか。

2001年に始まった教員採用試験の問題の公開であるが、ここでは、「小学校全科」問題の公開都道府県市数の推移について、まずざっと見ておくこととする。（年の右の数字は公開の都道府県市数である。）

A社版では、01年：4、02年：11、03年：18、04年：33、05年：？、06年：50、07年：50（05年は県別の収録でないため不明）

D社版では、01年：6、02年：12、03年：34、04年：43、05年：46（02年、03年、04年については、1年後に刊行された03年、04年、05年版問題集に掲載されている問題による）となっている。

表3 教員採用試験 「小学校全科」問題公開状況

	A 社 版							D 社 版							
	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2002年	2003年	2004年	2005年	2001年	2002年	2003年	2004年
	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	01年	02年	03年	04年	01年	02年	03年	04年
北海道						○	○					○	○	○	○
青森県				○		◎	◎					○	○	◎	◎
岩手県				○		○	○							○	○
宮城県		○	○	○		◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○
秋田県				△		◎	◎					△		◎	○
山形県				△		○	○								○
福島県				△		○	○							○	○
茨城県				○		◎	◎					○		○	○
栃木県				△		○	○								○
群馬県				○		◎	◎							○	○
埼玉県				○		◎	◎							○	○
千葉県		○	◎	◎		◎	◎		○	○	○	○	○	◎	◎
東京都		○	○	◎		◎	◎		○	○	○	○	○	◎	◎
神奈川県	○	○	◎	◎		◎	◎	○	○	○	○	○	○	◎	◎
新潟県	○	○	○	◎		◎	◎	○	○	○	○	○	○	◎	◎
富山県				○		◎	◎					○		○	○
石川県		○	○	○		◎	◎		○	○	○	○	○	○	○
福井県	△		△	△		○	○	△	△	△	△	○	△	○	○
山梨県				○		○	○	△	△	△	△	○	○	◎	◎
長野県				◎		◎	◎					○	○	◎	◎
岐阜県				△		○	○								○
静岡県			○	◎		◎	◎		○	○	○	○	○	◎	◎
愛知県			○	○		○	○		○	○	○	○	○	◎	◎
名古屋市			○	◎		○	○		○	○	○	○	○	◎	◎
三重県			○	○		◎	◎		○	○	○	○	○	◎	◎
滋賀県				△		○	○							△	△
京都府		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京都市		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阪府				○		◎	◎					○	○	◎	◎
兵庫県	○	○	◎	◎		◎	◎	○	○	○	○	○	○	◎	◎
神戸市			◎	◎		◎	◎	○	○	○	○	○	○	◎	◎
奈良県				○		○	○					○	○	○	○
和歌山県		△		○		○	○					○	○	○	○
鳥取県		○	◎	◎		◎	◎	△	△	○	○	○	○	◎	◎
島根県				○		◎	◎					○	○	○	○
岡山県				○		○	○					○	○	○	○
広島県			○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○
山口県				△		○	◎					○	○	◎	◎
徳島県				△		◎	◎					○	○	○	◎
香川県			◎	◎		◎	◎		○	○	○	○	○	◎	◎
愛媛県	○	○	◎	◎		◎	◎	○	○	○	○	○	○	◎	◎
高知県		△		○		◎	◎	△	△	△	△	○	○	○	◎
福岡県				△		◎	◎					○	○	◎	◎
佐賀県						○	◎					○	○	○	○
長崎県				○		○	○					○	○	○	○
熊本県				△		○	○								
大分県				△		○	○								○
宮崎県				△		○	○								
鹿児島県						◎	◎							○	◎
沖縄県						○	○					○	○	○	△
○計	4	11	11	21		25	22	6	11	12	18	34	38	24	24
◎計()			(7)	(12)		(25)	(28)							(19)	(22)

以上をまとめると、公開都道府県市数は次のようになる。

2001年：6 2002年：12 2003年：34 2004年：43 2005年：46 2006年：50 2007年：50

注

①問題の公開とは、都道府県市別の過去問集成であるA社発行『小学校全科の実施問題』2001年版から2007年版、ないしD社編著『教員採用試験本試験問題 小学校全科』2002年版から2005年版（各2年分収録）に掲載されていることとする。D社版は2005年版で終刊。なお、2001年版とは2000年7月実施の意。

②○印は公開問題を収録の意。◎印は解答も公開（一部公開を含む）の意。無印（空欄）は受験者情報等をもとにした復元問題。斜線は未掲載（情報なし）。△印（2004年福岡県）は受験生には公開の意。

③A社版、2005年版は県別の収録ではなく、教科別・領域別の精選集であり、×とした。

④A社版、2001年、2002年、及びD社版、2001年、2002年、2003年、2004年については、解答公開状況は未言及。

表4 D社版対A社版、「小学校全科」掲載数比較

D社版に1年遅れで公開された県ほかで、かつA社版に復元問題として載っている県ほかの比較

注

・分母がD社版、分子がA社版の数

		国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	他	計
2001年	京都府	0/7	0/2	0/3	0/8	2/7	0/4	1/6	0/6	1/4	0/3	4/50
	京都市	2/15	0/10	1/7	1/8	0/5	0/7	0/8	0/5	0/4	0/4	4/73
2002年	神戸市	0/10	0/11	4/9	1/10	0/2	7/9	0/11	2/10	4/7		18/79
2003年	北海道	1/4	5/5	5/5	9/9		6/7	7/10	7/7	10/11		50/58
	青森県	2/13	5/21	3/5	2/13	2/4	2/7	9/14	5/10	3/8		33/95
	富山県	5/43	2/29	4/9	3/20							14/101
	山梨県	0/12	0/10	3/5	4/14	0/4	3/9	0/8	2/8	4/8		16/78
	長野県	4/11	7/11	5/5	4/8		4/5	2/2	4/4	7/7		37/53
	大阪府	11/15	10/10	3/3	20/21				10/10	6/6		60/65
	奈良県	6/9	3/16	9/10	7/16							25/51
	島根県	3/7	3/8	4/7	2/5	4/4	1/4	2/6	2/2	2/5		23/48
	岡山県	5/8	5/6	3/3	4/4	5/5	4/4	5/6	1/1	4/4	12/12	48/53
	山口県	9/10	12/12	5/5	17/17	6/7		12/13	8/9	5/5		74/78
	高知県	1/9	1/8	3/8	2/10	2/11	0/13	1/9	1/8	0/10		11/86
	福岡県	2/6	1/5	2/4	4/5	2/3	3/3	1/3	2/3	1/3		18/35
	佐賀県	15/29	16/45	18/19	33/44							82/137
	長崎県	5/15	9/21	8/22	5/18			2/9	3/11			32/96
	沖縄県	7/18	3/30	11/16	7/11		8/16	2/16	12/13	7/28		57/148
2004年	北海道	4/9	7/9	5/5	4/6		7/10	12/13	3/10	8/10		50/72
	福岡県	5/7	4/5	4/4	5/5	2/3	2/3	2/3	3/3	3/3		30/36
	鹿児島県	3/8	14/19	5/5	14/15		9/12	7/18	10/10			62/87
	沖縄県	5/33	0/28	3/9	1/15		10/22	4/15	9/17	6/30		38/169

※A社版未掲載件数 2001年：1 2002年：2 2003年：1 2004年：13

これらをまとめると公開都道府県市数は、01年：6，02年：12，03年：34，04年：43，05年：46，06年：50，07年：50となる。

上で今検討している03年についてみると、A社版では公開18に対してD社版では03年の版では県名なども同じく18で掲載県も同じであり、04年版の1年前の分（03年分）の実物16（表4には03年は15道府県しか載っていないがA社版で福井県が未掲載のため）点を新たに加えて34の収録となっている。

この34道府県のうち、D社版実物、A社版復元という例が15道府県あったということであり、「特別な情報提供」がA社にあったのではないかと上では記した。じつはこの03年については、他にD社2004年版03年分実物、同じくD社2003年版03年分復元といった例が、北海道、青森県、富山県、長野県、大阪府、奈良県、島根県、岡山県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、沖縄県の13道府県ある。

そしてなんとこの13道府県は表4、03年分リストになぜかその多くが含まれているのである。漏れているのは山梨県と高知県の2県のみである。

表4と一致する13道府県の問題を対比して推測されることだが、長野県、島根県、長崎県、沖縄県の4県を除いた9道府県にはやはり「特別な情報提供」があったのではないかと思われることだ。国語の長文が載せられていたり（岡山県）、理科・社会の図やグラフやデータがよく似かよっていたりというだけでなく、特殊4教科を含め、全教科に渡って実物によく似た問題が並んでいるからである。もちろん問題数は極めて近い。

では、この段階で何がいえるかであるが、「特別な情報提供」があったと思われる道府県を除いて、A社版のということになるが掲載率を計算してみる。

01京都府、京都市、02神戸市、03富山県、山梨県、島根県、高知県、長崎県の計欄の分母の合計

は611、分子の合計は122であるから、復元率は20.0% (122/611) となる。

「特別な情報提供」県などは58.4% (664/1137)、全体としては、45.0% (786/1748) となり、A社版の2003年段階での復元率は45%くらいになることがわかる。この数字は率直に言って非常に高いといえる。しかし、この高さは「特別な情報提供」によって支えられているわけであって、このことには注意が必要であろう。

次に、今みてきたこととは逆の事例で、D社版復元問題という例が1つだけある。04年岩手県である。興味深いのでこれについて見ておく。

2004年岩手県の実物はD社版2005年版に載っているがあえて検証する。国語は大問3題、小問21に対して同一問は2問(空所補充)だけで、出題内容の解説文を載せるので精一杯といったところ。社会は大問4題、小問20に対し、大問4題について言及されているが、3題は全くの的外れの「出題」内容の説明で、残る1題も小問1つ復元できていない有様である。数学は4題、小問12に対し、小問5つは合致。理科は大問6題、小問20に対し、大問4題に触れているが、実物と合うのは小問4つのみであり、内容的にはまったく復元できていない。以下、分母が実物の小問数、分子は実物との合致数である。

生活 5 / 10、音楽 5 / 20、図工 10 / 19、
家庭 0 / 20、体育 0 / 20

以上から、9教科中それなりに復元ができているのは数学、生活、図工の3つに限られることがわかる。復元というのは特別な情報がない限り、原則、難しいというしかないのがここでの結論ということになる。

ところで、D社版は過去2年分掲載ということなので、前年復元、翌年実物の例として先に2003年版03年分復元で2004年版03年分実物の例をみてきたが、他に2004年版04年分復元で2005年版04年分実物の例が福島県と鹿児島県の2例あることがわかる。これについて検証してみる。

福島県については、国語 1 / 3、算数 4 / 7、社

会 1 / 4、理科 4 / 6、特殊教科少々合致、小問集計では高々3割くらいの復元といった程度である。鹿児島県についてはまさに「特別な情報提供」があったケースで、大問1題の国語を別にするとほかは全教科ほぼ同じ。社会地理問題ではある農作物の生産統計を3年前のものに代えただけで、社会、算数、理科では図表はほぼ同じ、音楽では曲名が書いてない問題で楽譜は2題ともすべて同じという例もある、といったものである。

では先のD社2003年版03年分復元、D社2004年版03年分実物で「特別な情報提供」がなかったと思われる長野県、島根県、長崎県、沖縄県の4県、及びに、上で検証したA社版実物、D社版復元の04年分岩手県。それにD社2003年版03年分復元、2004年版03年分実物で「特別な情報提供」のなかった福島県についてはどうなのか。これについてだが、最初の03年分長野県からして数学実物5問に対して、復元0問といった状況なのである。

結局のところ、D社版にしても「特別な情報提供」がなければ問題の2割以上の復元は難しいということである。

だから問題公開以前(2001年以前)に出版された教員採用試験用の情報誌や参考書、問題集、そしてそれらの改訂版的な書籍、またほかならぬ復元問題集の利用に当たっては特に留意が必要ということ間違いなくいえる。

2、指導要領、指導法の問題は増えてきたか

学習指導要領が改定されると、まず各教科の新目標についての理解が問われるのは前回の改定後と同様であった。ただ今回は改定のほかに問題の公開という新たな動きもあったためか、全教科で指導要領に関する問題のほかに、指導法に関する問題も増えてきたといわれる。

では、実際にはそれはどの程度のものなのか。

表5は2007年度のデータで最新の状況が一目で把握できるようにするため、まとめたものである。表の下欄には2003年度から2007年度までの各教科の出題数(大問数、おおむね1県1題)が参考のため記してある。

表6は表5と同じ調査を2003年から2006年について行い、得られたデータを次の基準で5年間分、

表5 2007年度教員採用試験「小学校全科」指導要領・指導法出題一覧（○印、出題あり）

		指導要領										指導法										
	※1	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	その他		
北海道	◎	○	○	○		○	○	○	○		○		○		○			○	○			
青森県	◎	○	○		○		○	○	○		○		○		○				○			
岩手県	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○									
宮城県	◎										○	○	○			○				英語・ソ		
秋田県	◎	○	○			○					○		○	○								
山形県	◎		○					○	○	○	○	○	○									
福島県	◎	○		○			○	○	○	○			○									
茨城県	◎	○	○	○	○		○	○	○	○										ド・ト		
栃木県	◎																					
群馬県	◎										○	○	○	○	○	○	○	○	○			
埼玉県	◎	○		○	○	○	○			○												
千葉県	◎		○	○	○																	
東京都	◎									○		○		○	○		○		○	ト・ソ		
神奈川県	◎			○			○	○	○	○												
新潟県	◎					○				○		○			○	○						
富山県	◎																					
	◎	○	○										○									
石川県	◎									○	○		○	○		○			○			
福井県	◎									○						○				ド・ト・ソ		
山梨県	◎	○			○	○	○	○														
長野県	◎								○	○			○									
岐阜県	◎				○		○	○	○											ド・ト		
静岡県	◎				○		○	○	○	○		○	○						○			
愛知県	◎							○		○												
	◎									○												
名古屋市	◎	○				○				○				○					○	ド・ト		
三重県	◎		○						○	○										ド・ソ		
滋賀県	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
京都府	◎	○						○					○									
京都市	◎	○	○	○	○	○		○		○										ド・ソ		
大阪府	◎	○	○	○	○																	
兵庫県	◎																					
神戸市	◎	○								○			○									
奈良県	◎		○								○											
和歌山県	◎	○	○	○			○	○	○	○												
鳥取県	◎	○	○	○	○						○		○	○								
島根県	◎	○	○		○	○	○	○	○		○		○		○				○	ド・ト		
岡山県	◎						○			○	○		○	○	○					ド・ト・ソ		
広島県	◎										○	○	○	○	○	○	○	○	○			
山口県	◎					○		○			○	○	○	○	○		○	○				
徳島県	◎					○			○	○	○									ド・ト・ソ		
香川県	◎	○	○		○						○	○	○									
愛媛県	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○						○			
高知県	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
福岡県	◎	○	○	○		○	○	○	○	○												
	◎		○	○	○															ド・ト・生		
佐賀県	◎																			英語		
	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
長崎県	◎	○	○	○	○			○	○													
熊本県	◎	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	ソ		
大分県	◎					○				○												
宮崎県	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○			
鹿児島県	◎						○	○			○											
沖縄県	◎	○	○	○	○		○	○	○	○			○									
	※2																					
03年	34	14	15	9	12	10	8	13	11	17	11	14	15	11	10	9	9	12	11			
04年	43	24	20	14	19	16	18	20	15	18	13	13	18	16	11	6	9	12	13			
05年	46	24	19	19	15	13	14	23	19	24	11	11	19	22	16	12	17	12	17			
06年	50	21	25	21	19	20	20	22	20	31	17	14	14	15	15	10	15	10	13			
07年	50	27	26	21	21	18	22	27	23	30	18	10	24	10	10	8	6	6	12			

※1 ◎印は問題公開の意。

※2 公開の都道府県市数。本表は公開問題を対象としている。

なお、「その他」の『ド』は道徳、『ト』は特別活動、『ソ』は総合的な学習の時間、
『生』は生徒指導の意で、科目として出題があるということ。

集計したものである。

* 指導要領問題を①、指導法問題を②とする。
このとき、「①、②ともない県-A、①だけない
県-B、②だけない県-C、①だけ全教科ある

県-D、②だけ全教科ある県-E」とすると、
5年分の出題状況は次の通り。

表6

2003年の場合 A…宮城県・福井県・兵庫県・奈良県 B…北海道・新潟県・長野県・島根県・広島県 C…山梨県・愛知県・神戸市・長崎県 D…愛媛県・高知県・福岡県・沖縄県＊ E…北海道＊・青森県・石川県＊ 広島県	2004年の場合 A…宮城県・福井県・兵庫県 B…群馬県・長野県・京都府・島根県・広島県 C…神奈川県・新潟県・山梨県・岐阜県・愛知県・京都市・奈良県・佐賀県・長崎県 D…岩手県・愛媛県・高知県・福岡県・沖縄県＊ E…群馬県・島根県・広島県・沖縄県＊																																				
2005年の場合 A…宮城県・兵庫県 B…栃木県・群馬県・新潟県・福井県・長野県・広島県 C…茨城県・神奈川県・山梨県・愛知県・神戸市・奈良県・和歌山県・福岡県 D…岩手県・茨城県＊・愛媛県・高知県・福岡県 E…群馬県・島根県	2006年の場合 A…宮城県・栃木県・兵庫県 B…群馬県・石川県・島根県・山口県 C…茨城県・埼玉県・神奈川県・山梨県・岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県・高知県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県 D…北海道・青森県・岩手県・茨城県＊・滋賀県・愛媛県・高知県・福岡県・宮崎県・沖縄県＊ E…群馬県・石川県＊・島根県・広島県																																				
2007年の場合 A…栃木県・兵庫県 B…宮城県・群馬県・広島県 C…埼玉県・千葉県・山梨県・長崎県・岐阜県・三重県・滋賀県・京都市・大阪府・和歌山県・高知県・福岡県・佐賀県・長崎県・大分県 D…岩手県・滋賀県・愛媛県・高知県・福岡県(1・2次)・宮崎県・沖縄県＊ E…群馬県・広島県	以上を集計すると次の通り。 <table><tr><td></td><td>03</td><td>04</td><td>05</td><td>06</td><td>07</td></tr><tr><td>A</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>B</td><td>5</td><td>5</td><td>6</td><td>4</td><td>3</td></tr><tr><td>C</td><td>4</td><td>9</td><td>8</td><td>14</td><td>15</td></tr><tr><td>D</td><td>4</td><td>5</td><td>5</td><td>10</td><td>7</td></tr><tr><td>E</td><td>4</td><td>4</td><td>2</td><td>4</td><td>2</td></tr></table>		03	04	05	06	07	A	4	3	2	3	2	B	5	5	6	4	3	C	4	9	8	14	15	D	4	5	5	10	7	E	4	4	2	4	2
	03	04	05	06	07																																
A	4	3	2	3	2																																
B	5	5	6	4	3																																
C	4	9	8	14	15																																
D	4	5	5	10	7																																
E	4	4	2	4	2																																

* *印は「生活」が試験から除外されているがゆえに、指導要領、指導法の出題もないということ。

この表からわかることは、この5年間で指導要領、指導法を一切出さない県は宮城県、兵庫県の2県に過ぎないこと、「指導要領だけない県」はこの5年で5、5、6、4、3に対し、「指導法だけない県」はこの5年間では4、9、8、14、15と4年前の4倍近い15もあること。また指導要領、さらに指導法だけ全教科ある県は、07年段階では合わせても9県に過ぎず、この5年間で10を超えたのは06年の14県のみであることである。こうして見てくると、指導要領、指導法の問題というのは、これからも十分に「小学校全科」試験の課題たりうる、といえる。

出題数（大問数）の推移は、03、04、05年については34、43、46県が対象なので50県に換算して示すと、指導要領はトータルで、160、191、185、199、215、指導法は、150、129、149、123、104であり、指導要領は年度を追うごとにほぼ数を伸ばしているのに対し、指導法はこの5年間で見る限りでは、03年の150をピークにおおむね減ってきていることがわかる。問題数的には07年の場合、指導要領の半分以下である⁹⁾。

指導法の問題は記述式がほとんどであり、また複数の解答が可能な問題も多く採点の公平性に難があること、時間もかかるということで、指導要領問題に比べ敬遠されているのかもしれない。が、これこそ「小学校全科」の要なので、今後は指導要領並に取り上げられてくるものと思われる。

なお、本稿では出版社の過去問題集に依拠して教員採用試験問題の復元状況、出題傾向をみてきたが、より正確な検証を行うためには、各教育委員会から実施問題を入手し、復元問題と照合することが必要であろう。

付記

本稿は教員採用試験問題の復元状況および出題傾向を探ることを目的とするものであって、特定の出版社および出版物間の優劣を評価することを意図するものではありません。

注

- 1) 『2005年度版 教員試験攻略ガイド』（「教員養成セミナー」2004年1月号別冊）p.122 引用文中の「指導」には文脈から考えて「法」が抜けているので補った。
- 2) 表としては2007年度のみを掲げたが、これは2007年段階でのその他の出題教科について示すためでもある。
- 3) B社版は『平成3年度版 教員採用試験県版シリーズ 東京・神奈川・埼玉版過去4ヵ年間 解答・解説（関東ブロックI版）』平成2年、A社版は『'94一般教養の県別3ヵ年[東日本編]』1992年。
- 4) A社版『'99年度版 一般教養の最新5ヵ年』北海道・東北・関東版、中部版、近畿・中国版、四国・九州版、いずれも1997年。及びに、C社版『'98年度版 一般教養の実施問題』1996年。C社版は創刊号の可能性高し。'99年度版以降の版で都道府県市別になっているものは未見。
- 5) 注4のC社本の表紙カバーには『教員試験合格指導通信講座－「教職・一般」＋「専門」受講料 計41,200円（税込）』という案内が載っている。
- 6) 2007年度段階では政令指定都市、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、福岡市、北九州市のうち独自筆記（専門教養＜小学校全科など＞「教職教養」、「一般教養」）試験を行っているのは、名古屋市、京都市、神戸市の3市のみ。1997年段階でもこの3市のみであった。
- 7) 01年～05年の公開問題の初出はA社版とD社版の問題を都道府県市別に比較対照することで明らかになる。
- 8) 03年北海道、長野県、大阪府、岡山県、山口県、佐賀県及び、04年北海道、福岡県、鹿児島県については実物とほぼ同じである。ただし、03年 長野県69.8%、佐賀県59.9%、04年 北海道69.4%については復元率は7割を切っているが、普通の情報提供だけでは無理な数字というしかない。
- 9) 1県1問で計算した。指導法問題を複数出す例はまれにあるが微々たるものである。

要旨

教員採用試験の問題は2000年まで1次試験については一切公開されてこなかった。このため1次の筆記試験については、4つの出版社から復元問題なるものが出版されてきたが、問題の復元の状況はどの程度だったか。まずはこれを探った。わかったことは、(1) 同じ問題を対象としても出版社によって復元の状況は様々であること、(2) 数学の問題は教員採用試験独特の小問として出されるケースが多く復元しやすいこと、(3) それにつぐのは理科らしいこと、(4) 復元の度合いは実物がないからはっきりしないがそう高いこと。問題が公開されず参照すべき実物が存在していない2001年以前では、「特別な情報提供」がない場合、復元率は20%ぐらいではなかったか、ということである。

次に、「指導要領、指導法の問題は増えてきたか」についてであるが、どちらも出ていないのは2県にすぎないので、増えてきたことは確かにちがいない。だが指導法問題だけない県がこの5年間で4から15県へと広がる一方、「指導法だけ全教科ある」はこの5年間で2か4の自治体に留まっているという事実から指導要領問題を出す県は増えたが指導法まではまだ手がまわりかねている県が多い、とはいえるのではないかということである。

(2007.9.21 受稿)